

四半期報告書

(第31期第2四半期)

自 平成23年7月1日
至 平成23年9月30日

株式会社 **エスイー**

東京都新宿区西新宿六丁目5番1号

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	3

第2 事業の状況

1 事業等のリスク	4
2 経営上の重要な契約等	4
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	4

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	7
(2) 新株予約権等の状況	7
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	7
(4) ライツプランの内容	7
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	7
(6) 大株主の状況	8
(7) 議決権の状況	9

2 役員の状況

第4 経理の状況

1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表	11
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	13
四半期連結損益計算書	13
四半期連結包括利益計算書	14
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	15

2 その他

第二部 提出会社の保証会社等の情報

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年11月11日
【四半期会計期間】	第31期第2四半期（自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日）
【会社名】	株式会社エスイー
【英訳名】	S E Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 森元 峯夫
【本店の所在の場所】	東京都新宿区西新宿六丁目5番1号
【電話番号】	03（3340）5500（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 塚田 正春
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区西新宿六丁目5番1号
【電話番号】	03（3340）5500（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 塚田 正春
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第30期 第2四半期連結 累計期間	第31期 第2四半期連結 累計期間	第30期
会計期間	自平成22年 4月1日 至平成22年 9月30日	自平成23年 4月1日 至平成23年 9月30日	自平成22年 4月1日 至平成23年 3月31日
売上高 (千円)	6,737,394	6,538,208	15,368,970
経常損益(△は損失) (千円)	10,666	△159,851	538,938
四半期(当期)純損益 (△は損失) (千円)	△29,401	△56,146	318,537
四半期包括利益又は包 括利益 (千円)	△82,658	△43,681	286,614
純資産額 (千円)	5,832,722	6,004,110	6,201,332
総資産額 (千円)	15,547,905	16,477,445	17,846,005
1株当たり四半期(当 期)純損益金額(△は損 失) (円)	△3.83	△7.31	41.49
潜在株式調整後1株当 たり四半期(当期)純 利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	37.5	36.4	34.7
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	633,598	317,308	1,009,109
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△188,770	△72,946	△377,292
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△206,723	△189,176	91,125
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	2,722,910	3,254,968	3,206,822

回次	第30期 第2四半期連結 会計期間	第31期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成22年 7月1日 至平成22年 9月30日	自平成23年 7月1日 至平成23年 9月30日
1株当たり四半期純損 益金額(△は損失) (円)	△5.33	3.47

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には消費税等は含まれておりません。
3. 第30期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

4. 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、第30期第2四半期連結累計期間及び第31期第2四半期連結累計期間は、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第30期は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
5. 持分法適用会社は、従来、退職給付債務の計算を簡便法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より、原則法により計算する方法に変更したため、当該会計方針の変更を反映した遡及修正後の数値を記載しております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間の国内経済は、東日本大震災による社会インフラへの直接的な被害に加え、福島原発事故に基因する電力不足問題による経済活動の不安定化が懸念されました。また、欧州の債務危機による金融市場の動揺や円高の長期化等、先行きのリスク要因で景気の下振れが懸念される状況で推移いたしました。

このような経営環境のもと当社グループでは、建設業界での公共投資の減少による市場規模の縮小等の困難な問題に対処すべく、中・長期的な安定収益の確保と経営基盤の強化として、次のような取り組みを行ってまいりました。

- 成長市場としての「補修・補強市場」への積極的な事業展開（リペア・テクノ事業部での営業強化）
- 水処理関連事業への研究開発と市場参入（連結子会社エスイーバイオマステクノ㈱における研究開発と㈱アンジェロセックにおける海外水処理事業の調査・分析業務）
- 海外（ベトナム）建設市場での事業展開（海外子会社VJECのハノイ～ハイフォン間高速道路プロジェクトでの施工管理業務）
- PPP（パブリック・プライベート・パートナーシップ＝公民連携）への積極的な取組（㈱アンジェロセックによるPPPプロジェクトの提案）
- 東日本大震災からの復興に呼応するグループの事業展開

親会社㈱エスイーにおける分野別売上高の状況といたしましては、「環境・防災分野」では市場規模の縮小を反映した厳しい受注競争を展開しており、加えて西日本を襲った台風12号および15号による工事中止の影響もあり前年同期比109百万円3.1%の減少となりました。「橋梁構造分野」では前年同期には韓国の大型物件（ハミョン大橋）がありましたが、当第2四半期連結累計期間にはこのような大型物件の受注がなかったことから、前年同期比440百万円37.5%の大幅な減少となりました。

連結子会社においては、エスイー朝日㈱および㈱キョウエイで市場環境の好転に支えられ、順調な業績回復を見せたことでグループ業績に寄与いたしました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の業績は売上高が6,538百万円（前年同期比3.0%減）となりました。利益面では、売上総利益率が25.2%と前年同期比で1.9ポイント下がりました。この主な要因といたしましては、比較的利益率の高い工場製品である『落橋防止装置』の売上が伸びなかったことが挙げられます。これにより、営業損失169百万円（前年同期は2百万円の営業利益）、経常損失159百万円（前年同期は10百万円の経常利益）、四半期純損失56百万円（前年同期は29百万円の四半期純損失）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

(建設用資機材の製造・販売事業)

この事業における分野別状況は次のとおりであります。

○ 環境・防災分野

この分野では、主力製品である『アンカー』は前年同期比で18.2%の増加であったものの、もう一つの主力製品である『落橋防止装置』が28.7%の減少となりました。港湾岸壁の補修に用いられる『控策』は前年同期では特需物件があったため、当第2四半期連結累計期間では58.4%の減少となりました。落橋防止の関連製品である『ブラケット』は新製品として市場に受け入れられたことから428.2%の高い伸びとなりました。この結果、この分野での売上高は3,447百万円（前年同期比3.1%減）となりました。

○ 橋梁構造分野

この分野では、主に前年同期で韓国の斜材物件であります「ハミョン大橋」があったことで『FUT - H型斜材ケーブル』の売上が69.7%と大幅な減少となりました。これにより、この分野の売上高は733百万円（前年同期比37.5%減）となりました。

○ レンタル・その他分野

この分野では、施工に用いるジャッキ・ポンプ等の緊張用機材のレンタル売上が受注物件減少の影響から前年同期比54.2%の減少となりました。なお、リペア・テクノ事業部で行っております「補修・補強市場」への事業展開はようやく緒についた段階であり、今後徐々に実績を積上げてまいります。これにより、この分野の売上高は83百万円（前年同期比25.2%減）となりました。

以上のことからグループの主力事業である「建設用資機材の製造・販売事業」の売上高は4,264百万円（前年同期比12.0%減）、営業損失は147百万円（前年同期は109百万円の営業利益）となりました。

(建築用資材の製造・販売事業)

この事業では、指標となります「首都圏新設マンション着工数」において、平成23年8月現在では13ヶ月連続の増でありました。これを受け、この事業の売上高は2,099百万円（前年同期比22.5%増）、営業利益は123百万円（前年同期は12百万円の営業利益）の増収増益となりました。

(建設コンサルタント事業)

この事業では、連結子会社である㈱アンジェロセックの海外展開に伴って、規模を徐々に拡大してまいりましたが、当第2四半期連結累計期間においては、「コンゴ国キンシャサ市ボワ・ルー通り4車線化調査」の売上が第3四半期以降にずれ込んだことでこの事業の売上高は169百万円（前年同期比7.1%増）、営業損失は104百万円（前年同期は94百万円の営業損失）となりました。

(その他事業)

この区分には上記報告セグメントに含まれない事業セグメントを集約しており、「バイオマス事業」を含んでおります。この事業の売上高は4百万円（前年同期比78.6%減）、営業損失は20百万円（前年同期は4百万円の営業損失）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の財政状態は、資産合計が16,477百万円（前連結会計年度末比1,368百万円減）でありました。内訳は、流動資産11,008百万円（前連結会計年度末比1,397百万円減）、有形固定資産3,903百万円（前連結会計年度末比43百万円減）、無形固定資産266百万円（前連結会計年度末比32百万円増）、投資その他の資産1,298百万円（前連結会計年度末比39百万円増）であります。減少の主な要因は、受取手形及び売掛金が1,916百万円減少したことによります。

負債につきましては、負債合計が10,473百万円（前連結会計年度末比1,171百万円減）となりました。内訳は、流動負債が6,217百万円（前連結会計年度末比1,188百万円減）、固定負債が4,256百万円（前連結会計年度末比17百万円増）でありました。負債合計の主な減少要因は、支払手形及び買掛金1,070百万円、未払法人税等151百万円および確定拠出年金制度への一部移行による退職給付引当金120百万円の減少であります。

純資産につきましては、当第2四半期連結会計期間末の純資産合計が6,004百万円（前連結会計年度末比197百万円減）となりました。減少要因は、主として前年度の利益に対する株主配当金の支払による利益剰余金の減少によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比較して48百万円増加して3,254百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果増加した資金は、317百万円でありました。主な資金の増加は、売上債権の減少額1,916百万円等であり、主な資金の減少は、たな卸資産の増加額370百万円、仕入債務の減少額1,076百万円、法人税等の支払額177百万円等であり、

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果減少した資金は、72百万円でありました。主な要因としては、有形固定資産の取得による支出60百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果減少した資金は、189百万円でありました。主な増加要因は、長期借入による収入768百万円、社債の発行による収入100百万円であり、主な減少要因は短期借入金の純減額76百万円、長期借入の返済による支出696百万円、社債の償還による支出127百万円、親会社による配当金の支払153百万円であり、

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究活動の金額は、32百万円であり、なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通しに重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	27,400,000
計	27,400,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成23年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年11月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	8,350,000	8,350,000	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 1,000株
計	8,350,000	8,350,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
平成23年7月1日～ 平成23年9月30日	—	8,350,000	—	1,046,100	—	995,600

(6) 【大株主の状況】

平成23年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
有限会社エヌセック	東京都杉並区松庵1-17-15-308	2,275	27.2
森元 峯夫	埼玉県狭山市	337	4.0
前田 昌則	東京都板橋区	328	3.9
大津 哲夫	埼玉県さいたま市大宮区	275	3.2
竹島 征男	愛知県名古屋市千種区	266	3.1
高橋 謙雄	埼玉県さいたま市北区	260	3.1
岡本 哲也	福岡県福岡市東区	242	2.9
鈴木 昭好	千葉県野田市	166	1.9
株式会社横浜銀行	神奈川県横浜市西区みなとみらい3-1-1	150	1.7
森元 伸一	埼玉県狭山市	120	1.4
計	—	4,420	52.9

(注) 当社は自己株式673,019株(所有割合8.0%)を保有しております。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 673,000	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 7,671,000	7,671	—
単元未満株式	普通株式 6,000	—	—
発行済株式総数	8,350,000	—	—
総株主の議決権	—	7,671	—

(注) 上記「完全議決権株式 (その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、2,000株 (議決権の数2個) 含まれております。

② 【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
株式会社エスイー	東京都新宿区西新宿六丁目5番1号	673,000	—	673,000	8.0
計	—	673,000	—	673,000	8.0

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、四谷監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,516,098	3,563,503
受取手形及び売掛金	7,027,108	5,110,467
商品及び製品	285,892	288,720
仕掛品	307,113	542,166
原材料及び貯蔵品	1,006,465	1,138,734
その他	334,619	439,422
貸倒引当金	△71,298	△74,018
流動資産合計	12,406,000	11,008,996
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,245,507	1,222,815
機械装置及び運搬具（純額）	390,452	378,396
工具、器具及び備品（純額）	78,721	65,905
土地	2,200,210	2,200,210
リース資産（純額）	31,917	36,197
有形固定資産合計	3,946,809	3,903,525
無形固定資産		
のれん	176,943	166,041
その他	56,828	100,341
無形固定資産合計	233,772	266,382
投資その他の資産		
投資有価証券	608,558	643,891
その他	686,173	689,427
貸倒引当金	△35,309	△34,777
投資その他の資産合計	1,259,422	1,298,541
固定資産合計	5,440,004	5,468,449
資産合計	17,846,005	16,477,445

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,871,576	3,801,368
短期借入金	357,322	280,522
1年内返済予定の長期借入金	1,161,743	1,212,719
1年内償還予定の社債	244,000	254,000
未払法人税等	196,847	45,623
賞与引当金	78,629	86,827
その他	495,846	536,115
流動負債合計	7,405,965	6,217,177
固定負債		
社債	721,000	684,000
長期借入金	2,632,956	2,653,272
退職給付引当金	394,111	274,014
役員退職慰労引当金	411,964	403,826
資産除去債務	42,462	42,843
その他	36,213	198,200
固定負債合計	4,238,707	4,256,157
負債合計	11,644,673	10,473,334
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,046,100	1,046,100
資本剰余金	995,600	995,600
利益剰余金	4,554,679	4,344,993
自己株式	△247,233	△247,233
株主資本合計	6,349,145	6,139,459
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	26,058	22,872
為替換算調整勘定	△180,260	△160,031
その他の包括利益累計額合計	△154,202	△137,158
少数株主持分	6,389	1,809
純資産合計	6,201,332	6,004,110
負債純資産合計	17,846,005	16,477,445

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
売上高	※2 6,737,394	※2 6,538,208
売上原価	4,909,948	4,890,319
売上総利益	1,827,446	1,647,888
販売費及び一般管理費	※1 1,825,134	※1 1,817,789
営業利益又は営業損失(△)	2,312	△169,900
営業外収益		
受取利息	516	297
受取配当金	1,089	1,142
受取手数料	12,221	6,121
受取家賃	9,823	9,622
持分法による投資利益	38,644	36,931
貸倒引当金戻入額	—	11,885
その他	20,964	8,668
営業外収益合計	83,259	74,667
営業外費用		
支払利息	42,461	41,819
売上割引	7,624	7,720
為替差損	21,741	13,127
寄付金	2,673	1,819
その他	404	131
営業外費用合計	74,905	64,618
経常利益又は経常損失(△)	10,666	△159,851
特別利益		
固定資産売却益	96	—
役員退職慰労引当金戻入額	—	10,894
退職給付制度終了益	—	4,425
保険差益	—	1,614
補助金収入	36,007	—
貸倒引当金戻入額	12,956	—
特別利益合計	49,060	16,934
特別損失		
固定資産売却損	12	—
固定資産除却損	3,637	876
ゴルフ会員権評価損	1,050	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	16,744	—
特別損失合計	21,444	876
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	38,282	△143,794
法人税等	71,774	△83,068
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△33,491	△60,725
少数株主損失(△)	△4,090	△4,579
四半期純損失(△)	△29,401	△56,146

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失 (△)	△33,491	△60,725
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△9,502	△3,236
持分法適用会社に対する持分相当額	△39,663	20,280
その他の包括利益合計	△49,166	17,044
四半期包括利益	△82,658	△43,681
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△78,568	△39,102
少数株主に係る四半期包括利益	△4,090	△4,579

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	38,282	△143,794
減価償却費	148,806	129,848
のれん償却額	10,902	10,902
固定資産除却損	3,637	876
持分法による投資損益(△は益)	△38,644	△36,931
貸倒引当金の増減額(△は減少)	8,305	2,187
賞与引当金の増減額(△は減少)	4,592	8,197
退職給付引当金の増減額(△は減少)	5,731	△9,787
退職給付制度終了益	—	△4,425
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	10,300	△8,137
本社移転費用引当金の増減額(△は減少)	△26,521	—
受取利息及び受取配当金	△1,606	△1,439
支払利息	42,461	41,819
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	16,744	—
売上債権の増減額(△は増加)	1,415,715	1,916,640
たな卸資産の増減額(△は増加)	△323,472	△370,149
仕入債務の増減額(△は減少)	△530,069	△1,076,809
その他	33,008	38,803
小計	818,175	497,801
利息及び配当金の受取額	23,941	22,331
利息の支払額	△42,208	△40,362
法人税等の支払額	△234,465	△177,942
その他	68,155	15,481
営業活動によるキャッシュ・フロー	633,598	317,308
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△11,166	—
有形固定資産の取得による支出	△155,068	△60,328
有形固定資産の売却による収入	1,246	—
無形固定資産の取得による支出	△21,869	△6,616
投資有価証券の取得による支出	△2,417	△2,468
投資その他の資産の増減額(△は増加)	△1,215	△4,426
貸付金の回収による収入	710	111
保険積立金の解約による収入	1,009	781
投資活動によるキャッシュ・フロー	△188,770	△72,946

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	208,473	△76,800
長期借入れによる収入	400,000	768,000
長期借入金の返済による支出	△566,074	△696,708
社債の発行による収入	—	100,000
社債の償還による支出	△95,000	△127,000
配当金の支払額	△153,389	△153,161
自己株式の取得による支出	△489	—
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△243	△3,506
財務活動によるキャッシュ・フロー	△206,723	△189,176
現金及び現金同等物に係る換算差額	△6,744	△7,039
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	231,360	48,145
現金及び現金同等物の期首残高	2,491,550	3,206,822
現金及び現金同等物の四半期末残高	* 2,722,910	* 3,254,968

【会計方針の変更等】

当第2四半期連結累計期間
(自 平成23年4月1日
至 平成23年9月30日)

(会計方針の変更)

韓国の持分法適用会社である株式会社コリアエスイーは、従来、退職給付債務の計算を簡便法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より、原則法により計算する方法へ変更しております。

この変更は、韓国の上場企業に韓国採択国際会計基準の採用が義務付けられたことを契機に、退職給付債務の算定をより合理的な方法に見直しを行ったことによります。

当該会計方針の変更は遡及適用され、前年四半期及び前連結会計年度については、遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。これによる前第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。また、前連結会計年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、利益剰余金の前期首残高は13,293千円減少しております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
税金費用の計算	税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間
(自 平成23年4月1日
至 平成23年9月30日)

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(退職給付引当金)

当社および連結子会社(株式会社アンジェロセック)は、確定給付型の制度として適格退職年金制度を採用しておりましたが、平成23年8月1日付で適格退職年金制度を廃止し、確定拠出年金制度および退職一時金制度に移行いたしました。これに伴い「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号 平成14年1月31日)を適用しております。

本移行に伴う影響額は、当第2四半期連結累計期間において、退職給付制度終了益4,425千円を特別利益に計上しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
受取手形裏書譲渡高	1,558千円	3,260千円

(四半期連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
販売運賃	238,739千円	222,306千円
役員報酬	126,313	129,445
従業員給与手当	619,767	633,555
賞与引当金繰入額	39,603	43,456
退職給付費用	24,859	25,768
役員退職慰労引当金繰入額	16,800	13,756
貸倒引当金繰入額	23,514	14,073

※2 前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)

当社グループの売上高は、通常の営業の形態として連結会計年度の上半期と下半期との間に著しい変動があり、業績には下半期に偏る傾向があります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
現金及び預金勘定	2,917,878千円	3,563,503千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△194,967	△308,535
現金及び現金同等物	2,722,910	3,254,968

(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	153,589	20	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金

II 当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	153,539	20	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	建設用資機材 の製造・販売 事業	建築用資材の 製造・販売事 業	建設コンサル タント事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	4,842,905	1,714,577	158,301	6,715,784	21,610	6,737,394
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	6,567	6,567	243,929	250,496
計	4,842,905	1,714,577	164,868	6,722,351	265,539	6,987,891
セグメント利益又は損失 (△)	109,778	12,351	△94,804	27,326	△4,714	22,611

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、バイオマス事業等を含んでおりません。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	27,326
「その他」の区分の利益	△4,714
セグメント間取引消去	6,390
全社費用(注)	△15,787
のれんの償却	△10,902
四半期連結損益計算書の営業利益	2,312

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない研究開発費等に係る費用であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間（自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	建設用資機材 の製造・販売 事業	建築用資材の 製造・販売事 業	建設コンサル タント事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	4,264,220	2,099,764	169,589	6,533,575	4,633	6,538,208
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	4,020	4,020	235,736	239,756
計	4,264,220	2,099,764	173,609	6,537,595	240,370	6,777,965
セグメント利益又は損失 (△)	△147,534	123,359	△104,646	△128,820	△20,973	△149,794

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、バイオマス事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	△128,820
「その他」の区分の利益	△20,973
セグメント間取引消去	10,122
全社費用(注)	△19,326
のれんの償却	△10,902
四半期連結損益計算書の営業損失(△)	△169,900

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない研究開発費等に係る費用であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
1株当たり四半期純損失金額	3円83銭	7円31銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額(千円)	29,401	56,146
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純損失金額(千円)	29,401	56,146
普通株式の期中平均株式数(株)	7,678,627	7,676,981

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純損失金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月9日

株式会社エスイー

取締役会 御中

四谷監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 石井 忠弘 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 下條 伸孝 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社エスイーの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エスイー及び連結子会社の平成23年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。